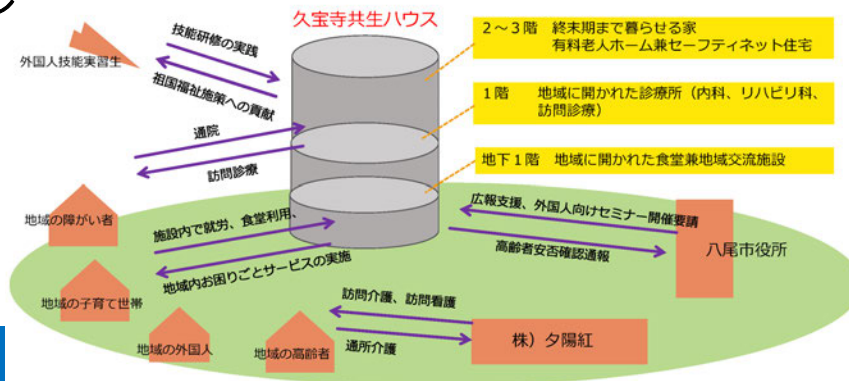


中国残留邦人が暮らす住宅と地域に開かれた医療施設と食堂の整備

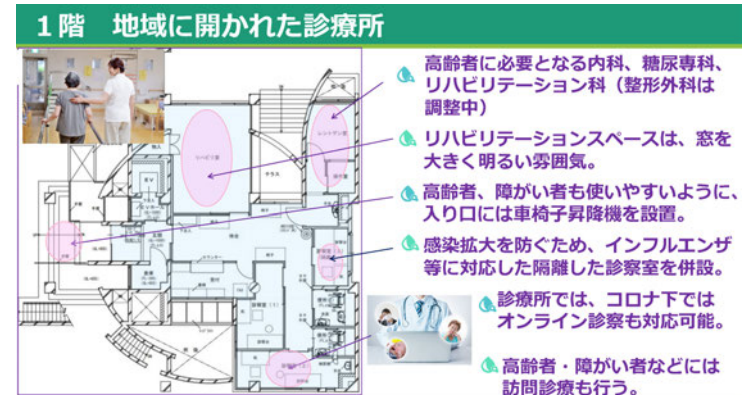
中国帰国者が多く住む地域において、高齢化する中国帰国者が社会から孤立することなく、地域で暮らせるための住宅と食堂兼地域交流施設（就労継続支援事業B型）の整備を行う。

- 中国残留孤児の帰国者（以下「中国帰国者」という）の9割は70歳を超え、その多くは日本語の習得問題、長年過ごした中国の食事や生活様式との違いから、日本社会への適合が難しく、孤立しがちである。
- これらの課題に対応するため本提案では、中国語で意思疎通がはかることができる医療・介護サービスの提供、中国帰国者の嗜好に合わせた食事・生活様式に配慮した住まい(整備済)の提供、食堂兼地域交流施設では、食事やイベント、庭の手入れ等を通じて、入居者や障害者、地域の人々が集い・働くことができる場をつくる。

事業連携のイメージ



施設の整備イメージ



事業概要

代表提案者	株式会社夕陽紅
共同提案者	一般社団法人大正・港エリア空き家活用協議会、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 建築・都市計画論領域
事業実施場所	大阪府八尾市
事業実施内容	住宅の改修(3階建て、診療所、食堂兼地域交流施設、有料老人ホーム兼セーフティネット住宅(整備済)、需要調査、地域に住む高齢者の見守り、相互扶助へのアプリの活用と検証、施設の利用実態調査の実施、地域交流施設を使った講座の開設、外国人の研修の場とマニュアルの作成 等
事業実施期間	令和2年9月～令和4年3月

評価委員会での評価内容

- 中国帰国者の高齢化に伴う問題の難しさに注目し、地域と連携して、その課題に取り組む本提案は社会的意義があり、先導性・事業継続性の観点からも評価できる。今後増加していく在住外国人の高齢化に対するモデルとなる提案でもある。
- 一方、中国帰国者のみに特化することは、地域との共生や文化融合の観点から影響が生じることも懸念される。そのため、10年後、20年後、どのようなビジョンを目指すのか、状況に応じて検証を行っていくことにも配慮する必要がある。